

次期の業績見通し

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、世界最速60枚/秒の連写ができる「EXILIM PRO EX-F1」をベースにしたラインアップ展開を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波時計は、世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、日米欧中全ての地域に対応する共通モジュールを採用することによりコスト低減を図り、さらなる売上の伸長と収益力の向上を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるト

ップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内au向けトップシェアの維持を図ります。また、激化する国内キャリア間の競争を視野に入れ、W-CDMA方式の開発による新たなマーケットへの進出による事業の安定性、収益性の向上を目指します。さらに米国・ベライゾンワイヤレスへのラインアップを拡充するなど、海外市場展開を一段と強化します。

デバイス事業は、事業環境が回復傾向にあり、新技術による高付加価値技術の投入により売上、収益力の強化に努めます。完全子会社化を予定しているカシオマイクロニクス（株）は、経営に関する意思決定の統一が図れ、W-CSP（Wafer Level Chip Size Package）を含めたBUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整うことから、カシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進します。

当期の配当について

カシオ計算機は、2007年6月に創立50周年を迎え、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表すため、2008年3月期の配当金について、普通配当に加え、1株につき10円の創立50周年記念配当を実施する方針を平成20年6月の第52回定時株主総会に付議し、皆様のご承認をいただきました。これにより、当期の配当金は1株につき33円となります。

2008年度業績見通し（連結）

売上高 6,300億円（前期比 +1.1%）

営業利益 470億円（前期比 +24.5%）

経常利益 410億円（前期比 +32.2%）

当期純利益 230億円（前期比 +88.7%）

中長期的経営戦略

中長期的経営戦略

2008年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する第二創業期へ向けての足場固めの年でした。今後、継続的な企業価値の向上を達成するため、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しています。

1. 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。環境要因の変化にも耐え、安定した事業運営をおこなうためには、全ての事業領域で営業利益率10%以上を確保する必要があると考え、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ります。また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力します。

2. 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現在の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しています。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ります。

4. CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当グループはCSR経営に積極的に取り組んでいます。従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

また平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられる「内部統制報告制度」への対応を含め、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化に向けてグループ横断的な体制を構築し、業務プロセスの可視化を中心とした内部統制システムの整備を進めています。今後は、四半期決算開示の制度化の中、決算書の正確性だけでなく、決算書の作成プロセスの適切性の検証や情報セキュリティの強化を推進します。